

California 予備選挙

2004年3月2日(火)

誤りのないことの認証

私、California州、州務長官Kevin Shelleyは、ここに記載された法案が、2004年3月2日に州全土で実施される予備選挙で、California州の選挙人に提出されること、および、本ガイドが法律に従って正当に作成されたものであることをここに認証いたします。

2004年1月6日、California州Sacramentoにおいて、証人として署名および州印を捺印します。


Kevin Shelley
州務長官



公式投票者情報ガイド
追加

州務長官

投票者の皆様へ。

2004年3月2日に行われる選挙用に「標準」投票情報ガイドがすでにお手元に届いているかもしれません。標準ガイドの表紙は緑色です。

標準ガイドの締め切りに間に合いませんでしたが、投票用紙に記載される資格を得た法案に関する情報を提供するため、**2004年3月2日**に行われる選挙用追加公式投票者情報ガイド（青い表紙）をお送りしています。

追加公式投票者情報ガイドには、提案第57号（経済回復公債法）および提案第58号（California州均衡予算法）に関する情報が含まれています。

ここに記載された情報を十分に検討していただくようお願いいたします。3月の選挙に関する詳細情報については、州務長官のウェブサイト、www.MyVoteCounts.orgもご覧いただければ幸いです。

1番重要なことですが、3月2日の投票を忘れないようにしてください！

myVote
COUNTS
www.MyVoteCounts.org



目次

		ページ
	投票法案要約	3
公債法令		
提案 57	経済回復公債法。	4
州憲法修正案		
提案 58	California州予算均衡法。	10
	州公債負債の概要	16
投票者情報ページ		
	投票者法案の権利	2
	提案された法律の本文	18

投票者法案の権利

1. 有効な登録を行っている有権者は一票を投じる権利があります。
有効な登録を行っている有権者とは、米国内に居住する米国市民で18歳以上、重罪の有罪判決により拘留中あるいは仮釈放中でなく、現住所のもとで有権者として登録している者を言います。
2. 投票者名簿に氏名が掲載されていない場合は、仮投票を行う権利があります。
3. 投票所が閉まる前に列に並んでいた場合は、一票を投じる権利があります。
4. 脅迫されることなく無記名投票を行う権利があります。
5. 票を投じる前に間違いがあったと気づいた場合は、新しい投票用紙を受け取る権利があります。
最終的に票を投じる前であればいつでも、間違えて記入したと思う場合は、投票用紙を新しいものに交換してもらう権利があります。不在投票者は、選挙日の投票所が閉まる前までであれば、間違えて記入してしまった投票用紙を新しい投票用紙と交換してもらうよう選挙役員に要請することができます。
6. 介助なしに投票ができない場合は、投票時に介助を受ける権利があります。
7. 記入済みの不在者投票用紙は、郡内のどの選挙区にでも返送できます。
8. 英語以外の別の言語での選挙資料を作成するに十分な数の居住者が選挙区内にいる場合には、その言語の選挙資料を作成する権利があります。
9. 選挙手続きについて質問する権利があり、選挙手続きを視察する権利があります。
選挙区管理役員会および選挙役員に選挙手続きについて質問し、回答を得る、または回答を提供できる適切な役員を紹介してもらう権利があります。しかし、執拗な質問によって選挙管理役員会の仕事に差し障りが生じる場合には、選挙役員は質問への回答を打ち切ることができます。
10. 選挙に関する違法行為や詐欺行為に気づいた場合は、最寄の選挙役員または州務長官事務所に通知する権利があります。

これら投票者の権利が否定されたとと思われる場合、あるいは選挙に関する詐欺行為や不正行為に気づいた場合は、以下の秘密厳守フリーダイヤルで州務長官事務所までご連絡ください

有権者保護ホットライン
1-800-345-VOTE (8683)

州務長官 | California州

提案
57

経済回復公債法。

公債法令
州議会により投票を行う

要約

赤字償還のための最大150億ドル (\$15,000,000,000) までの単発公債。財政的影響：以前に承認された公債に比べると、州の予算不足軽減のため最大40億ドルまでの一時的に債務が増加し、今後数年にわたる債務返済経費が軽減される。以上の効果は、公債が長期で金額が大きいため、その後の年間債務返済経費の上昇によって相殺される。

投票の意味

賛成

この法案に賛成することは、次のことを意味する：州は、既存の予算責務を支払うため、150億ドルの公債を売却する。

反対

この法案に反対することは、次のことを意味する：州は、150億ドルの公債を売却しないが、代わりに、既存の予算債務より低い水準を支払うため、州議会が以前に承認した公債を売却できる。

意見

賛成

3年間、州政府の支出は歳入を超過し、赤字となっている。本法案は、この赤字を整理し、増税を実施することなく、California州の財政を立て直す。提案第57号は、州が財源不足に陥ることなく、教育やヘルスケアの大幅削減を回避する。

反対

提案第57号は、赤字に終止符を打たない。赤字を先送りして、増加させる。我々に150億ドルのさらなる債務に加えて何億ドルもの利子を負わせ、一世帯あたりでは、2000ドル以上の負担となる。リコールは、Sacramentoに次のメッセージを届けた：新しい税金はいらない。提案57号に反対して、次のメッセージを届けよう：借金と無駄使いをやめよう。

追加情報について

賛成

Tom Hiltachk
Join Arnold
455 Capitol Mall, Suite 801
Sacramento, CA 95814
916-442-7757
info@joinarnold.com
www.joinarnold.com

反対

上院議員Tom McClintock
1029 K Street, Suite 44
Sacramento, CA 95814
916-448-9321
http://tommcclintock.com

提案
58

California州均衡予算法。

州憲法修正案
州議会により投票を行う

要約

均衡予算の制定を要求し、財政非常事態に対応し、予算準備金を設置する。財政的影響：実質的な財政への影響は不明で、一部、今後の州議会の動きによって、年ごとに変わる。準備金に関する条項により、州支出は、経済成長期には削減し、経済後退期には増加することにより、安定する。均衡予算と赤字解消のための借入金制限を要求する条項により、予算不足を是正するためにより緊急な措置が取られる。

投票の意味

賛成

この法案に賛成することは、次のことを意味する：州憲法は、以下を規定するために修正される：(1) 均衡のとれた州予算の制定(2) 州予算準備金条件、および(3) 州の予算赤字を融資する借入れは今後制限する。

反対

この法案に反対することは、次のことを意味する：州憲法は、修正されず、州予算処理に新しい条件は追加されない。

意見

賛成

提案第58号は、州知事と州議会に均衡予算を制定することを要求する。各会計年度で支出が収入を超過しないことを要求し、少なくとも80億ドルの準備金積み立てを要求する。今後、赤字を解消するための借入れを禁ずる。

反対

150億ドルの公債とともに、強力な支出制限法案を獲得するはずであった。しかし、提案第58号には、支出制限がない！予算均衡のための短期借入れを許し、予算準備金は大部分が保護されず、巨額の支出増加と増税には無制限の機会を与えている。

追加情報について

賛成

Tom Hiltachk
Join Arnold
455 Capitol Mall, Suite 801
Sacramento, CA 95814
916-442-7757
info@joinarnold.com
www.joinarnold.com

反対

Richard Rider
San Diegoタックスファイターズ
10969 Red Cedar Drive
San Diego, CA 92131
858-530-3027
rrider@san.rr.com

公式表題および要約

作成：司法長官

経済回復公債法。

- 2004年6月30日現在、州に累積されている一般財源赤字を充当するための150億ドル（\$15,000,000,000）を上限とする単発経済回復公債。
- 経済回復公債は、投票者によりCalifornia均衡予算法も承認された場合にのみ発行される。
- 公債は、特別財源に割り当てられる現在の税収およびその他の歳入により、保証される。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される財政的影響の要約：

- 以前に承認済みの公債と比較すれば、州の予算不足を削減するための40億ドルまでの一時的増加である。
- 今後数年間にわたる年間債務返済が節約される。
- この公債の規模はより大きく、返済期間もより長期にわたるため、年間債務返済経費がより高くなり、その後の年では、上記効果が相殺される。

ABX5 9 (提案第57号) に対する州議会による最終投票

下院：	賛成 65	反対 13
-----	-------	-------

上院：	賛成 27	反対 12
-----	-------	-------

立法アナリストによる分析

背景

California州の最近の予算問題。 California州の一般財源予算は、公立学校、高等教育、ヘルスケア、ソーシャルサービス、刑務所などさまざまなプログラムをサポートしている。一般財源は、経済停滞や株式市場下落により州の歳入が著しく落ち込んだ2001-02年以来、歳入と支出の間に慢性的不足が生じている。この不足を解消するため、立法者はプログラムに対する支出を削減し、税収を増加させ、また、さまざまな法案を立案してきた。また、特別財源、地方政府、金融業界からのさまざまな形式での借り入れも行った。

赤字財政公債。 今年度（2003-04年）に予想される予算不足を解消するために取られた主要な行動の一つが、107億ドルの赤字財政公債の承認であった。この公債の目的は、「過去を清算」して、2002-03年の終わりに存在したであろう累積予算赤字を解消することであった。これにより、州は、一度に赤字をすべて解消するために必要であったより厳しい予算行動を回避することができるはずである。現在承認済み公債の返済は、数段階の融資手続き（詳細はシェード付欄を参照）に基づく。この結果、年間の一般財源経費は、California州消費税の0.5セントに等しくなり、すなわち、2004-05年では約24億ドルになり、公債の返済が終了するまで（約5年後）、その後毎年緩やかに上昇する。

赤字公債の返済

107億ドルの既存公債。 以前に承認された赤字財政公債は、公債の返済のために歳入を「確保する」数段階の手続きにより返済されるよう設計された。これは、次の手続きを伴う。

- 地方政府からの消費税の0.5セント部分を公債の返済専用の特別財源へ流用。
- 消費税の損失を相殺するため、学区からの資産税を地方政府へ流用。
- 流用した資産税の代わりに、学区に州の一般財源から支払を追加。

これらの流用の結果、地方政府あるいは学区には最終的に影響が及ばない。公債の返済にかかる経費すべては、州の一般財源が負担する。

150億ドルの提案第57号公債。 本提案では、上記公債返済方法は、流用された歳入額が州の消費税の0.5セントではなく0.25セントになる以外、同じである。公債の経費すべては続けて州の一般財源が負担する。

現在法廷で係争中であるこの公債は、まだ発行されていない。（この間、2002-03年の繰越赤字は、2004年6月が返済期日となっている短期借り入れにより融資されている。）

立法アナリストによる分析（続き）

2004-05年に予測される予算不足。州は、2004-05年に、一般的に150億ドルの範囲と予想される別の巨額予算不足に直面する。この予想は、現在承認済みの107億ドルの赤字財政公債が売却され、2002-03年の繰越赤字が帳簿から未梢されると想定している。この売却による公債資金がないと、予算不足はさらに巨額となる。

提案

本提案は、州に、予算赤字を解消するために、最大150億ドルまでの公債を発行する権利を与えるかどうかを投票者に問うものである。本法案により承認される公債は、昨年州議会により承認された赤字財政公債の代わりに使われる。

提案された公債の返済。公債の返済は、現在承認済みの公債がCalifornia州の消費税歳入の0.5セントに等しい経費となるに比べて、California州の消費税歳入の0.25セントに等しい年間一般財源経費になる。さらに、州の予算均衡勘定（この投票用紙に記載されている提案第58号が承認されれば作成される）に譲渡されるある一定の財源が、公債の返済を繰り上げするために使用される。法案は、公債専用の消費税歳入が、公債の元本と利子の支払いに不足する年があった場合、一般財源がこの差額を埋め合わせるという予備保証を含む。

本法案は、投票者により、投票用紙に記載されている提案第58号も承認された場合にのみ有効となる。

財政的影響

提案された公債の財政的影響は図1に要約されており、現在承認済みの赤字財政公債と比較されている。提案された公債は、現在法律で承認されている公債と比較すると、短期の予算軽減にはなるが、長期的には年間経費が上積みされる。重要点：

短期経費軽減。提案された公債の資金は、現在承認済みの公債より40億ドル多い。つまり、州の予算不足に対応する、最大40億ドルまでの一時的追加財源を提供する。また、州は公債の債務返済に関連した短期的な経費の軽減を実現する。これは、返済が、年間消費税の0.5セントではなく0.25セントに基づくからである。結果として、年間一般財源経費は、今後数年間、現在承認済み公債の半分となる。

長期経費。短期的な経費の軽減は、長期的な経費が高くなることにより相殺される。これは、提案された公債はさらに規模が大きく（150億ドル対107億ドル）であり、返済に長期間を要するためである。図1に示したように、現在承認済み公債が5年で返済されるのに比べ、提案された公債は、返済に9年から14年かかると思われる。

立法アナリストによる分析（続き）

図1

提案第57号で承認される公債と
以前に承認済み公債との比較

	提案第57号公債	以前に承認済み赤字財政公債
公債金額	150億ドル ^a	107億ドル
年間一般財源経費：		
・消費税流用関連年間経費。	12億ドル ^b	24億ドル ^b
・提案第58号の準備金からの年間支払可能額。 ^c	2006-07年では4億2500万ドル 2007-08年では9億ドル 2008-09年では14億5000万ドル ^d	- - -
公債の返済にかかる年数：		
・消費税歳入だけを使用。	14	5
・提案第58号の準備金から最大50億ドルまでの貢献を想定。	9	-

a 一般財源の純収益は、準備金条件やその他のファクターに左右されるが、少なくなると思われる。
 b 経費は2004-05年。金額はこの後毎年緩やかに増加する。
 c LAO年歳入予測を基に、準備金への譲渡に停止がないと想定。
 d この金額は、準備金からの累積総額が50億ドルに達するまで、この後毎年緩やかに増加する。

提案第57号の賛成意見

California州では、州政府の支出が制御されていない。過去3年間にわたり、州の支出は、州の歳入を著しく超過してきた。

California州経済回復公債法は、赤字を整理して、増税を実施することなく、CALIFORNIA州の財務に秩序を取り戻す。

California州経済回復公債法は、州を財源不足に陥らないようにして、教育やヘルスケアのような重要なプログラムに対する支出の大幅削減を回避する。

California州経済回復公債法は、投票者が、赤字解消のための借り入れを今後一切禁止して均衡予算の制定を要求する、California州均衡予算法を承認しない限り、有効にはならない。

また、California州均衡予算法は、これらの公債の返済を繰り上げるために使用することができる、最大50億ドルまでの財源も規定する。また、今後の赤字を回避するために使用できる、少なくとも80億ドルの準備金を規定する。

昨年、州は累積予算赤字を償還する公債に129億ドルを承認した。法廷は、ひとつの公債の発行は州憲法にそむくものだと判定し、もう一方の公債は投票者により承認されていないため、係争中である。これ以後、州は、さらに巨額の予算赤字を累積して

いる。提案第57号は、投票者の承認を得られれば、法に基づき債務を整理して再融資する。

本公債なしには、California州は6月までに資金不足に陥るかもしれない。このような短時間で重大惨事に立ち向かう、唯一の選択は、税金の大幅引き上げになる。California州経済回復公債は、我々の引き継いだ債務を再融資して、州に、進行中の構造的赤字を解決する時間的猶予を与えてくれる。

California州回復公債、California州均衡予算法、および提案第58号は、ともに、California州のリーダーに、州の財務管理に自信を取り戻す必要なツールを与えてくれる。

公共指導教育長Jack O'Connell、California州納税者団体、州監査官Steve Westly、California商工会議所、州知事Arnold Schwarzeneggerと一緒に提案第57号を支持してください。California州財政の未来を確かにする唯一の方法です。

ARNOLD SCHWARZENEGGER、州知事
California州

LARRY MCCARTHY、会長
California納税者団体

ALLAN ZAREMBERG、会長
California州商工会議所

提案第57号の賛成意見に対する反論

提案者の言うことは矛盾している。提案者は、支出は制御されていないと言いながら、同時に、支出を削減したくないと言っている。

すなわち、提案者の解決策は、前例のない150億ドルおよび利子を借り入れることであり、支出はそのままである。これは、California州の一世帯に2000ドル以上になる。

州支出が現在の率より13.4パーセント削減されれば、赤字全体は、18ヶ月で解消される。そして、これは、Gray Davisが州知事になったときの支出に比べてまだ15パーセント多い。

提案者は、増税はしないとやっている。150億ドルの借入れに加えて、何億ドルもの利子を支払

う財源がどこから来ると思っているのだろうか？最終的には、提案者がしたくないと言っている支出削減もしくは増税である。

提案第57号と提案第58号は、5年前の578億ドルから来年には902億ドルと予想される膨大した州予算の制御の利かない支出を削減することには何の役にも立たない。提案者は、いつものようにSacramentoの政治に次のことを続けることを許している：無駄使い、借金、そして税金。

上院議員TOM McCLINTOCK

上院議員BILL MORROW

提案第57号の反対意見

California州には何十億ドルもの債務がある。制御の利かない借り入れのおかげで、Californiaに州は国内最低の信用格付けという代償を払っており、これは多くの第三世界の国々と同じ状態である。

提案提案第57号は、150億ドルのさらなる債務、加えて何十億ドルもの利子押し付ける。提案第57号による債務返済合計額は、平均1世帯で2000ドル以上の負担となる。

何が買えるか？何も買えない。これでは、学校も道路も公園も買えない。通りに警官を配置することも、交通渋滞を緩和することもできない。これは、Sacramentoの政治家が最初に作り出した巨額赤字の隠蔽にしかすぎない。

官僚政治の無駄を削減して、不正手段の排除を目標にする代わりに、浪費癖を隠蔽するため、California州の歴史上最高額の公債を使用することを決定した。

1849年以来、Californiaの州憲法は、赤字支出を隠蔽するために使われるこのような公債を禁じてきた。長期公債は、将来の世代に役立つ学校、公園、高速道路、上下水道プロジェクトのために使われるべきものである。この前例のない借り入れ

を投票用紙に記載するために、同じ政治家は、この歴史的な州憲法修正案の廃止も提案し、あつかましく、「均衡予算修正案」と名づけている。

5年前、California州は、一般財源から578億ドルを支出した。来年は、902億ドルを支出する。

この公債の償還期間、毎年州予算に10億ドル以上の追加債務返済を上乗せする代わりに、州の支出命令を停止し、州知事が1939年から1983年に持っていた、中間年支出削減を行う権利を取り戻す必要がある。

10月7日の選挙は、Sacramentoに次の重要なメッセージを送った。新しい税金はいらない。

提案第57号に反対の投票をすることは、彼らに、次のようなもう一つのメッセージを送ることになる。借入を止めろ、無駄使いを止めろ、そして、財政を健全にしろ!!!

上院議員TOM McCLINTOCK

上院議員BILL MORROW

第57号の反対意見に対する反論

California州議会は、累積予算赤字を償還する公債に129億ドルを承認済みである。California州経済回復公債は、投票者に、California州の堅実な建て直し計画を承認する権利を与える。

州知事Arnold Schwarzeneggerは、増税を実施せずCalifornia州に健全な財政を与えるCalifornia州経済回復プランを提案している。California州経済回復公債法なしでは、州は資金が尽きてしまい、教育やヘルスケアのような重要なプログラムに対する支出の大幅削減、あるいは大増税を選択せざるを得なくなる。提案第57号は、我々の引き継いだ債務を再融資させてくれ、州に進行中の構造的赤字を解決する時間的猶予を与えてくれる。

California州経済回復公債法は、投票者がCalifornia州均衡予算法を承認しない限り、有効にならないことを忘れないでください。反対意見に惑わされないでください、California州均衡

予算法は今後再び赤字を支払うための借入を禁止して、均衡予算の制定を要求します。

州知事Schwarzeneggerは提案第57号と提案第58号両方の通過を必要としている。これにより、借入を中止し、無駄使いを中止し、我々の財政は正に必要なツールを州知事に与える。

公共指導教育長Jack O'Connell、California州納税者団体、州監査官Steve Westly、California商工会議所と一緒に、提案第57号に「賛成」の一票を投じてください。California州財政の未来を確かなものにする唯一の方法です。

ARNOLD SCHWARZENEGGER、州知事
California州

LARRY McCARTHY、会長

California納税者団体

CARL GUARDINO、会長

Silicon Valley製造業者グループ

公式表題および要約

作成：司法長官

California州予算均衡法。

- 一般財源歳出が一般財源歳入予想額を超えない均衡予算の制定を要求する。
- 州知事に、特定の状況で財政非常事態を宣言し、かつ、財政非常事態に対応するための法案を提案し提出することを許可する。
- 州議会に、その他の活動を停止して、非常事態に対応するために提案された法案について審議することを要求する。
- 予算準備金を設置する。
- California州経済回復公債法は単独の目的あるいは機能のためであることを定める。
- 今後のいかなる赤字公債も禁止する。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される財政的影響の要約:

- 実質的な州財政への影響は不明で、今後の州議会の動き次第で、一部は年ごとに変わる。
- 準備金に関する規定は、州歳出を、経済成長期に削減し経済後退期には増加させ、安定させる。
- 均衡予算や債務制限に関する規定により、予算不足を矯正する措置がより速やかに取られることになる。

ACAX5 5 (提案第58号) に対する州議会による最終投票

下院：	賛成 80	反対 0
-----	-------	------

上院：	賛成 35	反対 5
-----	-------	------

立法アナリストによる分析

背景

California州の予算状況

California州は、近年、巨額の財政赤字を招いてきた。1990年代後半に歳入および支出が大幅に増加した後、州税収は、2001年に落ち込み、予算は、大幅な赤字となった。立法者は、この不足に部分的に対処するため、プログラムの支出を削減し、歳入を増加させたが、州は巨額赤字を繰り返すことになり、巨額の借入れをすることになった。州予算は、2004-05年にはまたもや巨額赤字に直面しており、現時点では、特別財源からの繰り延べやローンなどその他のさまざまな未払い債務も抱えている。

予算と債務に関する州憲法条項

本提案により影響が及ぶCalifornia州憲法の予算および債務条項はいくつかある。

- **均衡予算条件。**州憲法は、州知事に、毎年1月10日までに、翌会計年度(7月1日から)の、均衡予算、つまり、予想歳入が提案された支出に見合う、あるいは超過している、州予算提案を提出することを要求している。この均衡予算条件が州知事の一月の予算提出に適用される一方で、州議会を最終的に通過する、あるいは州知事が署名する予算には適用されない。
- **中間予算補正。**州議会は、過去3年間、予算不足に対応する中間提案を審議する、特別議会を開催した。しかしながら、州憲法には、予算が均衡しない場合に取られる中間是正審議を要求する正式な手続きはない。
- **準備金条件。**準備金は、通常、予期されない予算不足に対する緩和剤として使われる。州憲法は、州議会が不測の事態に備えた州準備金を設置することを要求している。しかしな

がら、準備金の規模や、どの財源を準備金に入れるかについての条件は特定していない。

- **債務関連条項。**州憲法は、一般的に、州の一般税権限により保証される債務には、投票者の承認を要求している。法廷は、過去、あるタイプの借入れ(財源不足を解消する短期借入れや特別税収から返済された公債など)は、投票者の承認なく行えるとの判決を下している。また、州憲法は、投票者の承認を受けるために提出された公債は、それぞれの公債法に特定された「単独目的あるいは機能」であることを要求している。例えば、過去、投票者には、教育施設、上下水道、刑務所建設などのような単独目的の公債を承認するかどうか問われた。

提案

本法案は、(1)州予算均衡の制定と保持(2)特別準備金条件の設立(3)今後の赤字関連借入れに対する制限に関連した変更を行い、州憲法を修正する。条項の詳細は、以下に示す。

均衡予算条項

本提案は、州が均衡予算を採用し、予算が均衡しない場合、中間補正を規定することを要求する。

均衡予算。州知事が均衡予算を提案するという既存条件に加えて、本法案は州が均衡した予算を制定することを要求する。特に、各年で、予想歳入は予想支出に見合う、あるいは超過することとする。

中間補正。本法案では、州知事が、州は巨額の歳入不足あるいは支出赤字に直面すると判断すれば、州知事は財政非常事態を宣言することができる。その後、州知事は、この問題に対応する法案を提案することが要求され、この目的のために州議会の特別議会を召集する。州議会が、45日以

立法アナリストによる分析（続き）

内に、州知事の予算問題に対応する法案を通過させ、送付することを怠れば、州議会は、(1) その他のいかなる法案の審議(2) このような法案が通過するまで共同休会をすることが禁止される。

準備金条件

本提案は、予算均衡勘定(BSA)と呼ばれる特別準備金を州の一般財源に設置することを要求する。

年間譲渡。年間一般財源歳入予想額の一部を、州の監査官が、各会計年度の9月30日までにこの勘定に譲渡する。特別の譲渡は2006-07年では1パーセント(約8億5000万ドル)、2007-08年では2パーセント(約18億ドル)、2008-09年以降は3パーセント(約29億ドル)である。この譲渡は、この勘定残高が80億ドルあるいは一般財源収入の5パーセントどちらかの大きいほうの額に到達するまで継続する。年間譲渡条件は、残高が80億ドルあるいは5パーセント目標を下回ればいつでも有効になる。(一般財源歳入の現在の水準はおよそ750億ドルであるが、歳入水準条件は、今後少なくとも10年間は、80億ドルになると予想される。)

譲渡の停止。年間譲渡は、前会計年度の6月1日までに州知事が発行する州知事命令により、その会計年度において停止あるいは削減され得る。

財源の配分。各年、BSAへの年間譲渡の50パーセントが、提案第57号により承認される赤字回復公債の返済に充てられる小科目に配分される。この譲渡は、累積合計額が50億ドルに到達するまで実施する。この小科目から、財源が公債の債務返済のために自動的に支出される。BSAの残りの財源は、一般財源への譲渡に使用できる。

勘定からの支出。BSAの資金は、州議会の過半数投票および州知事の承認により、この勘定から一般財源へ譲渡され得る。一般財源からの資金搬出は、一般的に、州議会の三分の二の投票(現在の法律と同様)とともに、予算不足解消などのさまざまな目的に支出される。

提案第56号の関連条項。今回投票される提案第56号も、州準備金に関する新しい条件を含んでいるが、本提案とは異なる。

今後の赤字借りに対する禁止

提案第57号で承認される公債の発行の後、本法案は予算赤字を解消するためほとんどの今後の借りに対して禁ずる。この制限は、総合義務公債、歳入公債、その他の長期借りに適用される。制限は、(1) 一般財源の資金不足を解消するための短期借りに対して(現在州が使用している歳入予想手形あるいは歳入予想ワラントなど)、または(2)

立法アナリストによる分析（続き）

州歳入間の借り入れなどのようなその他の類別の借り入れには適用されない。

その他の条項

本法案は、以下も記載している。

- 提案第57号により承認される公債に関して、州議会が作成する債務の「単独目的あるいは機能」には、この法案だけに限り、財務局長が決定する州予算累積赤字およびそのほかの債務の一時的融資を含む。
- 条項は、今回投票される提案第57号も投票者により承認された場合にのみ有効となる。

財政的影響

本法案は、今後の予算環境、および州知事と州議会により取られる今後の行動に左右されるが、さまざまな財政的影響を与え得る。考えられる財政的影響は以下を含む。

- **均衡予算および債務条項。** 過去の予算困難な時期だけでなく、近年、州知事と州議会は、ある年から次の年へと何回も累積予算赤字の繰越を許している。つまり、これらの年では、歳出削減及び/あるいは歳入増加が予想されていた額に足りなかった。均衡予算と借り入

れ制限を要求する本法案の条項は、今後、州がこの選択肢を使用することを制限する。結果として、州は、場合により、予算不足を是正するためにより緊急な措置を取らなければならない。

- **準備金条件。** 本法案により確立される80億ドルの準備金目標は、過去の予算プランに含まれた金額よりはるかに大きい。この高額の準備金は、経済状態にかかわらず、州の歳出を安定させるために使用される。つまり、歳出は、経済が拡大している間は（年間歳入の一部が準備金に譲渡されるので）少なくなり、経済が停滞している間は（準備金に使用可能な財源が、必要な歳出削減の「緩和剤」として使用されるので）増える。
- **その他の起こりうる影響。** 本提案は、州財政にその他のさまざまな影響を与える。例えば、この法案により、さらに均衡した予算や少ない借り入れを繰り返し実現することになれば、州の信用格付けが上がり、債務返済経費が少なくなり、財政的恩恵が得られる。

提案第58号の賛成意見

California州では、州政府の支出が制御不能である。過去三年間にわたり、州の歳出は歳入を著しく超過してきた。

提案第58号は、州知事と州議会に均衡した予算を制定することを要求する。現在、州知事は均衡予算の制定ではなく、提案だけが要求されている。この抜け穴は、California州を悩ませる巨額の予算赤字を招いた。

California州予算均衡法：

は均衡予算を要求する。

各会計年度で歳出が収入を超過しないことを要求する。

California州を将来の経済停滞から保護する準備金を積み立てるため、一般財源を「困窮時」基金に入れることを要求する。予算均衡勘定もCalifornia州経済回復公債を早期に返済するために利用される；

歳入が歳出を下回る場合、あるいは、歳出が歳入を超過する場合；

州知事が経済非常事態を宣言することを許可する；さらに、

州議会が経済危機に対応する法案の通過を怠った場合、州議会がその他の法案を審議したり、休会したりすることを禁ずる。

California州は前例のない予算赤字に直面している。歳出超過は、請求書の支払いや金融市場に接する州の能力を脅かす、重大な資金不足を招いている。本法案は、こうしたことが今後2度と起こらないための防衛手段である。提案第58号は、州議会が、所持するより多くのお金を支出する予算を制定することを禁ずる。

California州予算均衡法は、初めて、州知事と州議会に、均衡予算の通過を要求する。本法案は、California州経済回復公債法とともに、California州の予算危機を乗り切るために必要なツールを与えてくれる。

過去3年間、California州が前例のない予算赤字に直面している間、問題は無視され、支出が歳入を超過し、財政危機に対応する何の手続きもなされなかった。提案第58号は、州知事が今後の財政危機を乗り切るため特別議会を召集することを許可する。州議会が45日以内に行動を怠る場合、州議会は休会することができず、その他のいかなる法案も通過させることはできない。これにより、州知事と州議会は、手遅れになる前に問題に対する解決策を見出すために協力しなければならない。

提案第57号のCalifornia州回復公債および提案58号のCalifornia州予算均衡法は、ともに、California州のリーダーに、州の財政管理に自信を回復するために必要なツールを与えてくれる。

州知事Arnold Schwarzenegger、州監査官Steve Westly、公共指導教育長Jack O'Connell、California商工会議所、California納税者団体、共和党と民主党両方のCalifornia州下院議員80人と一緒に提案第58号を支援してください。

ARNOLD SCHWARZENEGGER、州知事
California州

HERB J. WESSON, JR.、議長
California州下院

JENNY OROPEZA、委員長
下院予算委員会

提案第58号の賛成意見に対する反論

この策略を拒否しよう！Arnoldが約束した本来の政策を覚えていますか？過去の過ちを支払うために150億ドルの巨額公債に投票して、強力な支出制限を通過させれば、このような混乱は2度と起こらない。

提案第57号は我々に公債を与えるが、提案第58号は、何の支出制限ももたらさない。州議会は、増税と債務の増加を我々に押し付け、好きなだけ支出を続けている。痛みばかりで得るものは何もない。もし、この決定的拘束力のない「プラン」を承認すれば、Gray Davisに謝らなければならない！

確かに、予算は「均衡する」だろうが、法律により、California州の予算はすでに均衡していなければならない。問題は、どのように均衡させるかである。提案第58号は、予算を均衡するために現在採用されている、会計上のトリックと短期借入れという、うわべだけの方法から我々を保護しない。

提案者は、提案第58号は「各会計年度で支出が収入を超過しない」ことを要求すると主張する。この声明は、事実

誤認であり、提案者はそれを承知している。過去のように、短期借入れは、歳入を超過する歳出を許すことになる。

確かに、州下院全体がこの法案に賛成した。しかし、このような満場一致による超党派承認を受けたもう一つの法案を覚えている。何十億ドルもの負担を我々に強いた恐るべき欠陥だらけの電気規制緩和法である。

提案第58号は、公債売却を正当化する以外に何も行わない。ご自慢の予算準備金は、大部分が保護されていない。提案第58号は、支出制限をなんら含まず、さらなる借入れと増税の機会を残したままである。

Sacramentoに目を覚まさせよう。提案58号に反対投票してください。

RICHARD RIDER、議長
San Diegoタックスファイターズ

BRUCE HENDERSON、会長
税に関心を持つ納税者の会

JOE ARMENDARIZ、エグゼクティブディレクター
Santa Barbara郡納税者協会

提案第58号の反対意見

California州の歴史上最大の予算赤字を作成した同じ州議会は、今、California州の一世帯あたり2000ドル以上の総経費にあたる、150億ドルの借り入れにより、赤字を隠蔽したと思っている。

California州憲法は、このような行動を禁じている。1849年以来、州憲法の「単独目的あるいは機能」条項は、将来の世代が利用する、学校、公園、上下水道のようなプロジェクトのための長期借り入れを制限してきた。提案第58号は、この条項を押しやり、California州の歴史上のどの世代もかつて実行したことのないこと、すなわち、将来から盗むことを許可している。

我々の州が、シンガポールやマレーシアに匹敵するほど、国内最低の信用格付けであるこのような時に、自分自身の過ちの代償を支払うために、さらに150億ドルを借り入れようと考えている。そして、その代償を我々に押し付けようとしている。州憲法は、これを許さない。しかし、提案第58号は、この条項を廃棄し、我々に150億ドルのさらなる債務を押し付けることができるようにしている。これが、提案第58号の本当の目的である。

これを「予算均衡法」と呼ぶのは図々しい。どのやっつてそんなことができるのか？簡単である。公平な投票表題と要約を保証する法律を停止させ、かわりに事実上自分達で作成している。California州でおそらく最も尊敬されている新聞コラムニストであるDaniel Weintraubは、「均衡予算条件は、実際は、立法者が均衡予算を承認することを必要としない」と書いている。

惑わされないでください。California州憲法は、予算を均衡するために長期借り入れが使われることをすでに禁止している。提案者が停止しようとしているのがこの部分である！短期借り入れのおかげでこの混乱状態となったが、短期借り入れは、提案第58号には含まれていない。

Weintraubが書いているように、提案第58号は、「赤字を隠蔽する借り入れを禁止していない。」

California州の現在の法律にはすでに非常事態に備える準備金条件があるが、州議会と州知事はこれを無視してきた。提案第58号は、続けて無視することを許可する。Weintraubは、次のように書いている。「州知事は、いつでも準備金への譲渡を停止できる。そして、州議会は、いつでも準備金から財源を取り出せる。…」なんの保護もない！

州知事は、すでに予想される予算不足に対応する審議に州議会を招集する権利を持っている。このイニシアチブは、州議会に、その他の審議に移る前に何らかの措置を取ることを要求する。しかし、これは、抜け穴だけである。Weintraubは次のように書いている。「議会が予算不足に対応する法案を通過させる限り、州知事が州議会の提案を拒否した場合も、通常通りの活動を続けられる。現実には、このような条項が、今日我々が知っている膠着状態と明らかに異なるものを生み出すとは思えない。」

議会が均衡予算を真剣に考えるのであれば、予算を均衡させる中間支出削減を行う権力を州知事に回復させるだろう。歳出制限を真剣に望むのであれば、10年間の均衡予算と1979年から1990年まで非常事態準備金を実現したGann Spending Limitを復元させるであろう。

しかし、提案者は、借金を増やすことだけに真剣であり、この修正案は、彼らにその権力を与える。

RICHARD RIDER、議長

San Diego タックスファイターズ

BRUCE HENDERSON、会長

税に関心を持つ納税者の会

JOE ARMENDARIZ、エグゼクティブディレクター

*Santa Barbara*郡納税者協会

第58号の反対意見に対する反論

反対意見に騙されないようにしましょう。California納税者団体は、California州予算均衡法を支援している。

提案第58号は、初めて、均衡予算を要求する。California州では、州政府の支出が制御がきかない。過去3年間にわたり、州の歳出は歳入を著しく超過してきた。

提案第58号では、州知事と州議会は均衡した予算を制定しなければならない。これにより、巨額赤字を生み出すために使われた抜け道をなくす。

州知事SchwarzeneggerのCalifornia州経済回復プランには、提案第57号と第58号両方が含まれる。この法案2案を組み合わせることにより、California州は、債務を再融資して、このような事態が2度と起こらないようにする。今あるより多くの資金を支出することは許されるべきではない。

提案第58号は、州議会に、均衡予算を制定することを要求し、予算を通過後に状況が変化した場合、州知事は、予算に中間変更を行う特別議会を召集することが要求されるので、その年は、均衡した予算で終わる。そして、提案

第58号は、再び予算が均衡するまで、州議会がいかなる新しい法案も審議することを禁ずる。

提案第58号は、Gann Spending Limitを変更しない。それは、依然として法律であり、予算均衡法は、浪費と戦う新しいツールを提供する。

提案第58号は、今後の赤字借り入れを禁ずる。提案第58号は、少なくとも80億ドルの準備金積み立てを必要とする。California州回復プランを支援して、提案第57号と第58号に賛成を投じてください。

ARNOLD SCHWARZENEGGER、州知事

*California*州

BILL HAUCK、委員長

*California*州憲法修正委員会

ALLAN ZAREMBERG、会長

*California*州商工会議所

州公債債務の本概要は、予備選挙パンフレットに記載されている同様な分析に代わるものである。本概要は、投票用紙に記載されている公債法案2案、すなわち、提案第55号(教育施設)および提案第57号(財政赤字)の与える影響について検討する。後者の法案は、予備選挙パンフレットの印刷締め切り後に投票用紙に記載する資格が得られた。

この項では、州の既存公債負債債務の概要を提供する。また、今回の投票において公債法案が承認された場合に、この債務水準および返済経費に及ぶ影響についても検討する。

背景

公債融資とは?公債融資とは、州がさまざまな目的で資金を調達する際に使用する長期借入金の種類の1つである。州は、公債を投資家に販売することにより、この資金を確保する。その代わりに、州は、特定のスケジュールに基づき、この資金を利子と共に返済することに同意する。

なぜ公債が使用されるのか?州は、道路、教育施設、刑務所、公園、水道事業、オフィスビルなどの巨大資本支出プロジェクトをまかなうために、伝統的に公債を利用してきた。これは、主に、これらの施設が何年間もサービスを提供すること、そして、この巨額経費を一括で支払うことが難しい場合があるからである。しかしながら、州は、最近、一般財源予算における巨額な不足額を埋めるためにも、公債融資を利用している。

州が販売する公債の種類は?州は、大きく分けて3種類の公債を販売している。以下の通りである。

- **一般財源公債。**大部分が税収である州の一般財源から返済が行われる。この公債には、2つの形態がある。大部分は、一般義務公債である。これは、投票者により承認されなければならない。返済は、州憲法で保証されている。2番目の種類は、リース収入公債である。この種類の公債は、投票者の承認を必要とせず、保証されていない。また、州が融資した施設を使用している州機関が支払う賃貸料(主に一般財源)から、返済される。結果として、一般義務公債よりもいくらか高い利子経費となる。
- **従来歳入公債。**これは、典型的な資本プロジェクトも融資するが、一般財源による支援はない。むしろ、橋の通行料金のような、通常、融資したプロジェクトにより生み出され

た、決められた歳入から返済される。これらの公債も、投票者の承認を必要としない。

- **予算関連公債。**過去2年間、州知事と州議会は、州予算問題に対処するためその他の公債を承認した。これらには州の赤字を返済するために2003年に制定された107億ドルの赤字財政公債が含まれる。現在法廷で争われているこの公債は、まだ販売にいたっていない。この公債の元本と利子の支払い経費は州の一般財源から支払われる。

公債融資の直接経費とは?公債にかかる州の経費は、主に、公債の利率および返済期間に左右される。例えば、最も一般的な義務公債は、30年全期間にわたって返済される。このような公債に現在の免税利率(約5.25%)を想定すると、30年間の支払経費は、借入れ1ドルに対して、その1ドルと利子の1ドルを合わせた、約2ドルである。しかしながら、この経費は、30年の全期間に分散されるので、インフレーション調整後の経費は、これより少なくなり、借入れ1ドルに対して約1.25ドルとなる。

州の現在の負債状況

一般財源債務残高。2003年11月現在、州には、約290億ドルの一般義務公債と70億ドルのリース収入公債を合わせた、約360億ドルの一般財源公債の債務残高がある。さらに、州は、約210億ドルの承認済み公債を未販売であるが、これは、関連プロジェクトが開始されていないか、進行中のプロジェクトが、建設の主要段階に達していないためである。(この合計額は、承認済みの107億ドルの赤字財政公債を含まない。)

一般財源債務返済。一般財源債務返済は、2003年から2004年にかけて、約25億ドルと予想される。この金額は、一般財源予算不足を補うために、一部公債の元本返済が繰り延べされたため、当初の予想金額より少ない。この一時的な影響を除けば、負債返済は、2004年から2005年には約35億ドルに増加する。すでに承認済みであるが、

現在、まだ販売されていない公債が市場に流通するにつれて、公債債務残高に対する経費は、2007年から2008年にはおよそ41億ドルに膨れ上がり、今後、新しい公債が承認されなければ、ゆるやかに減少すると予想される。

債務返済比率。州歳入に対する割合として示された一般財源債務支払水準が、州の債務返済比率とされる。この比率は、1990年代初期に増加し、90年代半ばには5%を少し超えて最高となった。現在、この比率は、約3.3%であるが、2004年から2005年にかけて4.6%に増加し、さらに、現在承認済みの公債が販売される2005年から2006年には、最高4.9%に達すると予想される。

今回の投票で公債提案が与える影響

今回の投票には、公債法案が2案ある：

- 提案第55号は、州に、K-12の公立学校および高等教育施設の建設と修繕を目的とする123億ドルの一般義務公債を発行する権利を与える。
- 提案第57号は、州に、州の予算不足に対応するため、150億ドルの公債を発行する権利を与える。この公債は、現在承認済みである107億ドルの赤字財源公債の代わりに使用される。

これらの法案が州の債務状況に与える影響を以下に述べる。

債務返済に対する影響。今回の投票の提案第55号によって、教育施設のための123億ドルの公債が承認され、その後販売されることになれば、この公債に残高がある限り、1年に平均8億ドル以上の債務返済が上乘せされる。現在承認済みの赤字財源公債が販売されれば、2004年から2005

年の一般財源経費には24億ドルが追加されることになり、この公債の支払が終了するまで（およそ5年後）、一般財源経費は、毎年緩やかに増加する。現在承認済みの赤字財源公債の代わりに、提案第57号により承認される公債に150億ドルが使用されれば、年間の公債返済経費は2004年から2005年においては12億ドルとなり、その後緩やかに増加する。（提案第58号により設けられる予算準備金からの補助返済を含めれば、個々の年には、年間返済額はさらに大きくなる。）しかしながら、年間債務返済額は小さくなるが支払回数は増えるため、提案された公債に対するこれらの債務返済経費は、九年から14年までの、より長期にわたり計上されることになる。

債務返済比率の影響。今回の投票で123億ドルの教育公債が承認され、その後販売されれば、比率は2006年から2007年には約5.3%に増加して、その後減少すると思われる。現在承認済みの赤字財政公債の債務返済をこの計算に含めれば、債務返済比率合計は、公債の支払が終了するまで（おそらく2009年から2010年）、年あたり、8パーセントから8.5パーセントの間まで増加すると思われる。しかしながら、現在承認済みの公債の代わりに、提案第57号で提案された公債が承認され、販売されれば、この比率は、2004年から2005年と2008年から2009年の間、年間6.4パーセントから6.9パーセントの間になり、増加率は短期的には減少する。しかし、提案された公債の返済にはより長い期間を要するため、この比率は、長期的には高い状態になる。（提案第58号により設けられる予算準備金からの補助返済を含めれば、この比率は、個々の年には、さらに高くなる。）

提案第57号

2003-2004年の第5臨時議会における下院議案第9号により提案されたこの法案(2003-2004年第5臨時議会、第2章)は、California州法第XVI条の条項に従い州民に対し提出される。

この州民発案による法案は、州政府法規に条項を追加する。したがって、新規部分が明確となるよう、追加が提案されている条項はイタリック体で表記されている。

提案された法律

第3項、表題18(第99050項とともに発効)を次のように州政府法規に追加する。

表題18. 経済回復公債法

第1章 一般条項

99050. (a) この表題は経済回復公債法と称され、引用される。

(b) 州議会は、累積した州の予算赤字のために融資が困難である、公立教育および重要な健康や安全に関するプログラムを維持するために、能率的で公平な、代替財源が設置されることが、公共福祉のために不可欠であり、また、この表題により発行され販売されるよう提案された公債による資金の確保が、最も能率的で、公平であり、経済的な方法であると判断し、これを言明する。

99051. この表題に使用されている用語の意味を、以下に示す。

(a) (1) 「累積した州の予算赤字」とは、California州法の第XVI条の第1.3項と同じ意味である。

(2) パラグラフ(1)に示された金額は、財務局長により認定された通りである。

(b) 「付帯義務」とは、この表題に従って発行されるいかなる公債にも関係して州が果たさなければならない義務を意味し、以下を含む。

(1) 証券保険、信用状、スタンドバイ購入同意書、償還同意書、流動性融通、その他同様の同意書によるいかなる信用力強化または流動性同意書を含めた、信用力強化あるいは流動性同意書。

(2) 再販売同意書。

(3) 入札業者同意書

(4) ブローカーディーラー同意書、あるいは公債の販売に関するその他の同意書。

(5) 利率またはその他のスワップまたはヘッジ契約。

(6) 投資同意書、先物購入同意書、あるいは、同様な仕組み投資の契約書。

(c) 「委員会」とは、第99055項に従って作成された経済回復財務委員会を意味する。

(d) 「基金」とは、第99060項に従って作成された経済回復基金を意味する。

(e) 「決議」とは、いかなる決議、信託同意書、契約書、証書、あるいはこの表題による公債発行に権利を与え、安全性と返済を規定するその他の文書を指す。

(f) 「管財人」とは、出納官あるいは、本表題による公債の発行のための管財人として行動する州内外の銀行あるいは信託会社を指し、公債の発行が1件を超える場合は、それぞれの公債発行のための管財人を指す。公債発行に共同管財人が存在する場合、「管財人」は、総称して、これらの共同管財人を指す。

第2章 経済回復財務委員会

99055. (a) 公債の州総合義務公債法に従って、本表題による公債の発行と販売の権利を与えること、これらの決定を下すこと、および、本表題により権利を与えられるその他の行動を取ることを目的として、経済回復財務委員会が設置される。本表題の目的として、経済回復財務委員会は、州総合義務公債法(第2表題、第4部門、

第3部の第4章(第16720項とともに発効))で使用されている用語と同様な「委員会」である。

(b) 委員会は、以下のメンバーから構成される：

(1) 州知事あるいは、州知事から指名を受けた者。

(2) 財務局長

(3) 出納官

(4) 監査官

(5) *Secretary of Business, Transportation and Housing*

(6) *Director of General Services*

(7) *Director of Transportation*

(c) その他のいかなる法律の条項にもかかわらず、メンバーは、メンバー自身が出席するかのように、すべての目的のために行動する代理人を指名することができる。

(d) 州議会は、委員会の各メンバーが、同様な財務委員会のメンバーとして以前に活動していたことを確認し、明言する。

(e) 委員会のメンバーの過半数をもって、委員会の定足数を構成し、委員会のために行動できる。

(f) 財務局長が委員会の委員長を務める。

第3章 経済回復基金

99060. (a) 本表題に従って、発行され販売された公債の資金は、州財務省に設置される経済回復基金に入れられる。

(b) 基金は、余剰資金投資ファンドに投資され、この投資による収入は、基金に入金される。

(c) 発行経費、管理経費、および公債関係のその他の経費支出に必要な金額、また、本表題によって発行され販売される公債あるいは、表題17(第99000項とともに発効)により発行され販売される公債の償還あるいは借換に必要な金額を除いた基金の残高は、委員会により決定され、本表題に示される目的を融資するため、一般財源へ譲渡される。

99062. この章で規定されたように、公債の販売により得られた最初の金額から、第16724.5項により設置された総合義務公債支出回転基金に再び預け入れられる。この項で特定された目的のために使われた支出の全額および、この金額は同じ目的のために使用され、公債が追加で販売されるたびに、同じ方法で返済される。

99064. この章に従って発行され、販売される公債の資金は、以下の両方を実行するための、能率的、公平な経済手段を提供するために使用される。

(a) 表題17(第99000項とともに発効)に従って発行される公債の借換あるいは返済により、部分的に達成される、累積された州の予算赤字を融資する。

(b) 本表題により公債の発行に関連する経費の支払には、準備金、配当利子の支払い、付帯義務の発生、表題17(第99000項とともに発効)に従い発行される財源回復公債の返済または借換に関連する経費、および、本表題の目的を実施するためのその他の関連経費が含まれるが、これだけには限らない。

第4章 公債条項

99065. (a) 副項(b)により、第99075項に従って発行される借換債の金額を含まない、総額150億ドル(\$15,000,000,000)の公債、すなわち必要な金額の公債が、本表題で述べた目的を実行するために使用される基金を提供するため、および、第16724.5項に従って、総合義務公債経費回転資金を返済するために、発行および販売される。公債は、販売される場合、California州の正当な拘束義務となるものとし、California州の十分な信頼と信用によって、今後、支払い期日が到来して支払い可能となれば、公債の元本と利子両方が期日通りに支払われることを保証する。さらに、公債は、販売される場合、歳入、および第99008項に従って作成される財源回復基金のその他の金額を担保にすることより、保証される。公債は、財源回復基金の金額に対することとなる先取特権優先度により保証される。

(b) 副項(a)に従って発行され、販売される公債の金額は、本表題

提案第57号(続き)

に従い発行される公債の金額分だけ削減され、さらに、本表題により権利を与えられる公債の利益により、償還、無効、あるいは、返済される公債を除き、第17部(第99000項とともに発効)に従って発行される公債の額、および、California年金義務法(表題2、第4部、第3部分第7章(第16910項とともに発効))に従って発行される公債の資金分だけ、削減される。

(c) 本項に従い、出納官は、委員会により承認された公債を売却する。公債は、第16731項および第99070項に従って、委員会で採択された決議に基づく期間と条件で売却される。委員会が、公債の効率的な販売のために必要だと判断した場合はいつでも、出納官に額面より低い価格で公債の発行を売却する権利を与えることができる。第16754.3項にかかわらず、公債の発行にかかわるディスカウントは、その額面の3パーセント、プレミアムの純益を越えてはならない。

99066. 本表題により権利が与えられた公債は、州総合義務公債法(表題2、第4部門、第3部の第4章(第16720項とともに発効))に規定されるとおり、準備、作成、発行、売却、支払、償還がなされるものとし、この法律の全ての条項は、第16727項の副項(a)および(b)あるいは本表題と一致しない法律のその他の条項を除き、当該公債および本表題に適用されるとともに、本表題において完全に示されているかのように今後本表題に組み入れられる。

99067. 本表題の目的として、財務局は、州総合義務公債法において使用されている用語と同様な「役員会」である。

99069. 本表題または州総合義務公債法のその他の条項にもかかわらず、出納官が、当該公債の利子は指定条件に基づき連邦税の総所得から除外されるという趣旨の公債顧問の意見を含む本表題に従って、公債を売却した場合、出納官は、投資された当該公債の資金およびその資金の投資収益のために別勘定を維持することができる。また、リベート、罰金、あるいは連邦法に基づき必要なその他の支払いのために公債の資金あるいは収益を使用または命令することができる。あるいは、この州基金の代理として、当該公債の非課税扱を維持し、連邦法に基づく有利なその他の条件を取得するために、連邦法に基づき必要あるいは望ましい公債資金の投資および使用に関してその他の行動を取ることができ。

99070. (a) (1) 委員会は、本表題の目的を実施するために、本表題に従って承認された公債を発行することが必要あるいは望ましいかどうかを決定し、必要あるいは望ましいと決定した場合、発行され、販売される公債の金額、本表題により承認された公債の資金がいつ利用可能になる必要があるかを決定しなければならず、また、本表題により承認された公債のその他の条件を必要または要望に応じて決定する。

(2) 本表題および州総合義務公債法で特別に与えられたその他のすべての権限に加えて、委員会は、公債に関連する契約書の承認、必要な職務を委員長および出納官に公債売却の代理人として委任するなど、この権限および本表題の目的を実行するために必要あるいは便利な事柄をすべて実施できる。

(3) 委員会は、累積された予算赤字を融資するために発行される公債の資金の額を決定し、この目的のため表題17(第99000項とともに発効)に従って発行される公債の資金と合計された場合、本表題あるいは表題17(第99000項とともに発効)に従い発行される借換公債の目的で本表題に従い発行される公債を除いた累積額が150億ドルを超えないようにする。この項もいずれも、本表題の目的を達成するために必要あるいは適当と決定される公債の額に権利を与える委員会の権限に制限を加えない。それには、第99065項に述べられた公債の合計金額制限のもと、表題17(第99000項とともに発効)に従い発行される公債の借換あるいは償還などを含む。

(b) このような行動を段階的に実行するために公債の連続的な発行の権限付与および売却を行うことができ、権限が与えられた全ての公債を一度に売却する必要はない。本表題および州総合義務公債法で特別に与えられた権限すべてに加えて、委員会は委員長への必要な職務の委任、および公債販売代理人として出納官を委任するなど、本表題の権限と目的を実行するために必要あるいは便利な事柄すべてを実行することができる。

99071. 公債の元本と利子、および、付帯義務の返済は、第99008項に従い設置される財政回復基金の州の販売および税収の使用、さらにその後の収益を担保にすることにより、支払可能となり、保証される。財政回復基金の資金が、財務局長により認められ、委員会により承認される予想額に基づいた返済を行うため、不十分と見なされる限り、その他の州歳入と同様に毎年同じ方法で同じ時期に収納されるべきであり、その金額は、州の通常の歳入に加えて、公債の元本と利子の支払および、この表題により返済が承認され、州の信頼と信用が担保となっているすべての付帯義務の合計である。このような追加的な金額を収集するのに必要なそれぞれの法令およびすべての法令を実行することが、歳入の収集を行う職務に関する法によって委任された担当官の職務である。

99072. (a) 第13340項にもかかわらず、第99008項に従い設置される財政回復基金から継続して今後充当される金額は、以下の合計に等しい。

(1) 元本と利子は、支払期日があり支払わなければならないので、第99070項にある発行され販売される公債の元本および利子の年間支払い合計額、および、この決議に必要な準備金と保証を満足させるに必要な額。

(2) 公債関連の付帯義務の支払に必要な合計額。

(3) 公債および付帯義務の返済に関連する管財人およびその他の管理経費。

(4) 記載された満期日前に、委員会により承認された公債の買戻、償還、無効、または購入。

(b) 第13340項にもかかわらず、副項(a)により処分された公債が副項(a)の paragraph (1) から (4) までに指定された要件に満たないと予想される場合、第99071項に従い承認されているように、本章の目的のために、一般財源から今後継続して充当される。副項(a)の paragraph (1) から (4) に特定された要件に達するために充分な歳入を提供する金額は、財政回復基金から充当される歳入とは釣り合わない。

(c) 歳入課税規定の第6051.5項および第6201.5項に従い受領され、財政回復基金に入金される税収の販売と使用は今後、本表題に従って発行される公債の元本と利子の支払、付帯義務の支払、公債および付帯義務の返済および管理に必要な経費に対して取消不能の担保となる。州議会は、財政回復基金に歳入を追加すると決定することができる。本副項の担保は、通知、事務所での書類手続きなく、決議の実行と実施あるいは付帯義務に関する同意の上、自動的に権限を与える。

99074. 売却された公債についての未払い利息から発生して経済回復基金に入金された全額は、基金に積み立てられるものとし、公債の利払いのための信用として財政回復基金に譲渡することができる。

99075. 公債は、公債は州総合義務公債法の一部である表題2、第4部門、第3部、第4章、第6条(第16780項とともに発効)に従って返金される。本表題に記載された州の選挙人による公債発行の承認には、本表題により本来発行された公債または以前に発行された借換公債の返金のために発行される公債の発行に対する承認が含まれるものとする。

99076. 州議会は、本表題により権限が与えられる公債の売却による資金は、California 州法第XIII B条で使用されている用語である「税収益」ではなく、これらの資金の支出には同条により課される制限が適用されないことを、ここに確認し明言する。

99077. 州は、本表題に従い発行される公債の所有者に対して、財源回復基金に入れられる準備金を生み出す、歳入課税法規の第6051.5項および6201.5項に従い、実施される税金のいずれかの実行比率を削減するものではないことをここに誓約し同意する。

第8項。本法案の第1項から第4.20項までは、以下の両方を満たす場合にのみ、有効となる。

(a) 2003-2004年第5回臨時議会のACA5が、2004年3月2日の州全土の予備選挙で投票者に提出され、承認される。

(b) 本法案の第3項に述べたように、投票者が経済回復公債法を承認する。

提案第58号

2003-2004年第5回臨時議会(2003-2004年第5回臨時議会、決議第1章)において、下院による憲法修正案第5条により提案されたこの修正案は、California州憲法に、条項の追加および削除による明確な修正を行っています。このため、既存の条項に対して、削除が提案される条項は、~~消し線~~で印刷され、既存の条項に対して、追加が提案される条項は、イタリック体で印刷され、それらが新しいことを表しています。

第IV条と第XVI条に対する修正案

第一に、第IV条の第10項の修正については、以下を参照。

第10項 (a) 州議会を通過した各法案は州知事に提示されなければならない。州知事が署名した法案は、制定法となる。州知事は、反対理由と共に修正案を通過させた議会に差し戻すことにより、この修正案を拒否できるが、議会は、記録簿に反対理由を記入して、再審議に入る。その後、上下両院が記録簿に記入される氏名点呼投票によりこの法案を通過させた場合、~~3分の2~~三分の二の議員の賛成により、この法案は制定法となる。

(b) (1) 2年間の州議会で、2年目の再召集のために、上下両院休会のため州議会が休会となる日、またはそれまでに通過した、州議会、連邦議会、あるいはその他選挙区の境界線の決定あるいは変更法案で以外のすべての法案、またその後州知事の所有となり、その日から30日以内に差し戻されない法案は、制定法になる。

(2) 2年間の州議会において2年目の9月1日以前に州議会を通過し、それ以後州知事の所有となり、その年の9月30日あるいはそれまでに差し戻されない法案は、制定法となる。

(3) 州知事に提出されてから12日以内に差し戻されなかったその他すべての法案は制定法となる。

(4) 州議会が特別審議を休会して法案の差し戻しと拒否のメッセージを阻止する場合、州知事が、その法案が提示されてから12日以内に、その法案と拒否のメッセージを州務長官事務所へ届けることによって拒否しない限り、その法案は制定法となる。

(5) 本副項の Paragraph (3) あるいは (4) に従って、州知事が行動をとることが必要な期間の12日目が土曜日、日曜日、あるいは祝日に当たる場合、この期間は、土曜日、日曜日、あるいは祝日にあたらない、次の日にまで延長される。

(c) 2年間の州議会の初年度に提案された法案が2年目の1月31日までに提案された院により通過されなければ、その法案は、その院によって討議されることはもうない。選挙を召集する制定法、課税あるいは現在の州通常支出のための歳出予算を規定する制定法、および、緊急制定法、州知事が拒否した後に通過した法案を除き、偶数年の9月1日以降には上下両院で法案は通過されない。

(d) 州議会は、2年間の州議会において2年目の11月15日を過ぎると、州知事に法案を提出しない。

(e) 州知事は、法案のそのほかの部分承認する一方で、歳出予算の項目を1つ以上削減あるいは除外することができる。州知事は、その行動の理由とともに、削減あるいは除外された項目の声明を法案に付け加える。州知事は、その法案を起案した院に、声明と理由の写しを送付する。削減あるいは除外された項目は、別に再審議され、法案と同じように州知事の拒否を無効にすることができる。

(f) (1) 2004-05またはその後の会計年度の予算法案制定後に、州知事が、その会計年度は一般財源歳入が、その会計年度の予算法案に基づいた一般財源歳入の予想を大幅に下回る、あるいは一般財源歳入が一般財源歳入の予想をはるかに上回って増加する、またはその両方であると決定した場合、州知事は、財政非常事態を宣言する宣言書を発行し、議会にこの目的で特別審議を行わせることができる。宣言書は、財政非常事態の原因を明らかにし、州知事は、財政非常事態への対応を提案する法案とともに、宣言書を州議会に提出する。

(2) 州議会が、宣言書の発行後45日までに財政非常事態に対応する法案を通過させて州知事へ送ることを怠る場合、州議会は、その法案を通過させて州知事へ送るまで、他のいかなる法案を討議することができず、また、州議会は両院を休会することができない。

(3) 本項に従って財政非常事態に対応する法案には、その旨声明を含める。

第二に、第IV条の第12項の修正については、以下を参照。

第12項 (a) 各暦年の最初の10日以内に、知事は議会に対し、説明書とともに、州歳出の提案および予想される州歳入の項目毎の明細を含む会計年度の予算案を提出する。提案した支出が予想される歳入を上回る場合は、知事は、追加の歳入を提供する資金源を提案しなければならない。

(b) 知事および次期知事は州政府機関、担当官、職員から、予算に必要と判断される情報の提供を要求する場合がある。

(c) (1) 予算には、提案する支出項目を記載した予算法案を添付しなければならない。~~その~~

(2) この予算法案は割り当て予算担当の委員会の委員長によって即時に上院、および下院に提出されなければならない。

(3) 議会は毎年、6月15日の深夜までに予算案を通過させなければならない。~~予算法案が~~

(4) 予算法案が成立するまで、議会は、その予算が採択される予定の会計年度内に支出される資金割り当てを必要とする別の法案を、検討事項として州知事に送付することはできない。唯一の例外は知事が非常事態法案を宣言した場合である。

(d) 予算以外の法案はすべて、1つ以上の割り当て項目を含むことはできず、また、一つの特定で明確な目的のためのものでなければならない。州の一般財源からの歳出は、公立学校への歳出を除き、記録簿に記入される指名点呼投票で議員の~~3分の2~~三分の二の賛成を獲得して上下院で通過しない場合には無効となる。

(e) 議会は、予算の提出、許可、執行、および全州政府機関の要求の申請手続きを管理する。

(f) 2004-05年の会計年度、あるいは、その後の会計年度では、予算法案通過日付で作成された会計年度の一般財源からの総割当額と、第XVI条の第20項に従い、その会計年度の予算安定勘定に譲渡された額を合計した場合、それが予算法案の通過日付で予想されるその会計年度の一般財源歳入を超えるとき、州議会は、州知事に検討材料を送付せず、州知事も、一般財源から資金を充当する法律や法案に署名することはない。一般財源歳入の予想額は、州議会が通過させる予算法案に示される。

第三に、第1.3項が以下のように第XVI条に追加される。

第1.3項 (a) 第1項の目的として、第1項に示した要件に応じて30万ドル (\$300,000) を超える負債あるいは債務を作成できる州議会のための「単独目的あるいは機能」は、累積された州予算赤字範囲内およびその金額の融資が含まれるが、この融資は、2004年3月2日に全州土で行われる予備選挙で投票者に提出される法案で権利が与えられる。

(b) 副項 (a) で使用されているように、「累積された州予算赤字」とは、財務局長により認められているように、以下の2つの累積額を意味する。

(1) 2004年6月30日以前に発生する経済不安定のための特別基金に予想されるマイナス残高。これには、California財政回復融資法(表題17(第99000項とともに発効))に従って発行されたあるいは発行される公債、および、副項 (a) に記載されたように、2004年3月2日の全州土の予備選挙で投票者に提出される法案に従い発行されたあるいは発行される公債の純資金予想は含まれない。

(2) 2004年6月30日以前に州により負担されているその他の一般財源債務。これには、マイナス残高は含まれない。

(c) 副項 (a) に記載された州の公債発行以降も、制定法に確認されているように、以下に従い、州は年度末の州予算赤字を融資するた

提案第58号 (続き)

めの財源が確保できない場合がある。(1) 本条の第1項に従って発生する負債額、(2) 義務を返済するための財源が指定された財源だけに頼ることによる負債債務、または (3) 公債あるいは法的に返済義務のない資金を調達するための同様の手法。本副項は、税収益の受取あるいはこの債務の支払に適用されるそのほかの歳入を予想する短期債務により獲得された融資を適用しない。この目的および既存の歳入額を超えないために、得られる収益が適用される。この副項の目的のために、「年度末州予算赤字」には、副項 (b) で規定されたような累積された州予算赤字の債務は含まない。

第四に、第20項が以下のように第XVI条に追加される。

第20項 (a) 予算安定勘定が、今後、一般財源に作成される。

(b) パラグラフ (1) から (3) までに指定された各会計年度では、監査官が以下の方法で、一般財源から予算安定勘定へ譲渡する。

(1) 2006年9月30日より遅れることなく、合計は、2006–2007年会計年度一般財源歳入の予想額の1パーセントに等しい。

(2) 2007年9月30日より遅れることなく、合計は、2007–2008年会計年度一般財源歳入の予想額の2パーセントに等しい。

(3) 2008年9月30日より遅れることなく、それ以降、毎年、合計額は、当該会計年度一般財源歳入の予想額の3パーセントに等しい。

(c) 金額の譲渡は、どの会計年度においても、副項 (b) により必要とならないので、会計の結果残高は、実施されるその会計年度の予算法案に予想される一般財源準備金あるいは、80億ドル (\$8,000,000,000) の大きい額の5パーセントを超える。州議会は、制定法により、会計年度1年あるいはそれ以上の年数にわたり、この副項に規定される水準を超える会計金額へ譲渡するように、監査官に

命令することができる。

(d) 本項により強要される制限に応じて、予算均衡勘定に譲渡された基金は、本州法の目的すべてのための一般財源歳入と見なされる。

(e) 一般財源から予算均衡勘定への金額譲渡は、州知事により、前会計年度の6月1日までに発令された州知事命令により指定された会計年度では、中止あるいは削減される場合もある。

(f) (1) 各会計年度で、勘定に譲渡された金額のうち、50パーセント、すべての会計年度の総額50億ドル (\$5,000,000,000) までは、公債の償還目的で法律により規定されるその他の返済に加えて、第1.3項に記載されたように承認され、発行される償還赤字回復公債の目的のために作成される赤字回復公債償還返済基金勘定科目に入れる。返済基金小科目の金額は、金額の目的に支出されるよう、継続して出納官に充当され、その時点で、出納官により適当な方法で返済される。赤字回復公債がすべて償還された後に、償還基金小科目に残った基金は、勘定に譲渡されるが、おそらく、パラグラフ (2) に従って、一般財源に譲渡される。

(2) 会計年度にこの勘定に譲渡されたその他のすべての基金は、償還基金小科目に入れられないが、制定法により、一般財源に譲渡される。

第五に、この法案は、州法第XVI条の第1.3項に記載された公債法案が、2004年3月2日に行われる州全土の予備選挙で投票者に提出され承認された場合にのみ、有効となる。

第六に、本法案は、2004年3月2日に行われる州全土の予備選挙で、投票者に提出される。

Secretary of State
1500 11th Street
Sacramento, CA 95814

FIRST CLASS MAIL
U.S. POSTAGE
PAID
SECRETARY OF
STATE



予備選挙

English: 1-800-345-VOTE (8683)
Español/Spanish: 1-800-232-VOTA (8682)
日本語/Japanese: 1-800-339-2865
Việt ngữ/Vietnamese: 1-800-339-8163
Tagalog/Tagalog: 1-800-339-2957
中文/Chinese: 1-800-339-2857
한국어/Korean: 1-866-575-1558

www.voterguide.ss.ca.gov

公式投票者情報ガイド

追加

選挙費用を削減する努力の一環として、州議会は、同姓の投票者が複数居住する宛先にはガイドを1部だけ郵送する権限を州と郡に与えています。2部以上ご希望の場合は、郡選挙役員に書面でご連絡いただくか、1-800-345-VOTEまでお電話ください。

